

令和5年度 決算の概要



1. 総括

— 躍動するまち・持続可能なまち“おの”を目指して —

令和5年度は、『次世代へつなぐサステナブルシティへの挑戦』『地域活力と健康・生きがいの創造』『子育て支援・教育環境の充実』『安全安心に暮らせるまちづくりの推進』『新たな魅力を創造するまちづくりの推進』の5つを重点項目とし事業を実施した。「元気な小野市」の実現に向け、DXの推進、道路等の基盤整備を積極的に行うとともに、物価高騰の緊急対策として低所得世帯等への給付金支給や、第5弾となる小野市独自の商品券事業「おの恋らっきゃプレミアム商品券」の販売など、即効性のある経済対策を実施した。

一般会計の決算額について、歳入は217.8億円。このうち**市税収入は77.7億円**となり、**2年連続で過去最高を更新**した。歳出は209.8億円となり、形式収支は8.0億円、繰越事業に必要な財源0.6億円を差し引いた**実質収支は7.4億円の黒字**となった。

市債残高は、前年度に引き続き、後年度に交付税措置が無い市債の発行を抑制するなどした結果、前年度から9.3億円減少し、**202.6億円**となった。

基金残高は、DX推進や投資的経費の財源として3.5億円の財政基金の取崩しを行い、前年度比1.2億円減の**82.5億円**となった。

財政構造の弾力性を示す**経常収支比率は90.6%**で、前年度より1.0%増加、財政健全化指標については、引き続き全ての基準をクリアしている。



近隣市に先駆けて設置した「こどもサポートセンター」

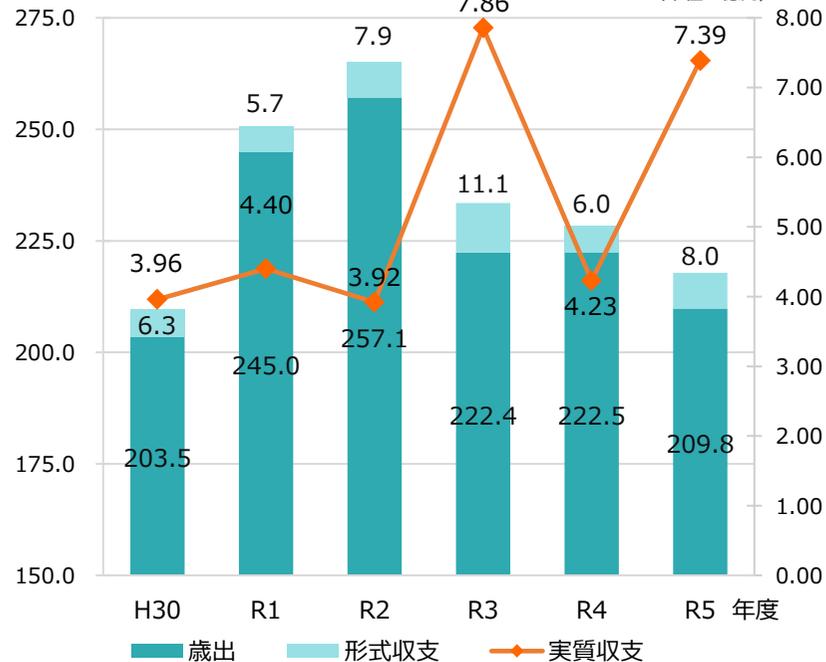
◆会計別収支決算の状況

(単位：千円)

項目	会計	一般				合計
		国保	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	
歳入		21,778,634	5,098,826	4,451,915	755,178	32,084,553
歳出		20,977,109	4,925,415	4,327,598	733,890	30,964,012
形式収支		801,525	173,411	124,317	21,288	1,120,541
翌年度繰越財源		62,409				62,409
実質収支		739,116	173,411	124,317	21,288	1,058,132
現在	基金	8,248,168	447,090	593,949		9,289,207
	地方債	20,262,578				20,262,578
高	債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額	2,427,523				2,427,523

◆一般会計決算額の推移

(単位：億円)

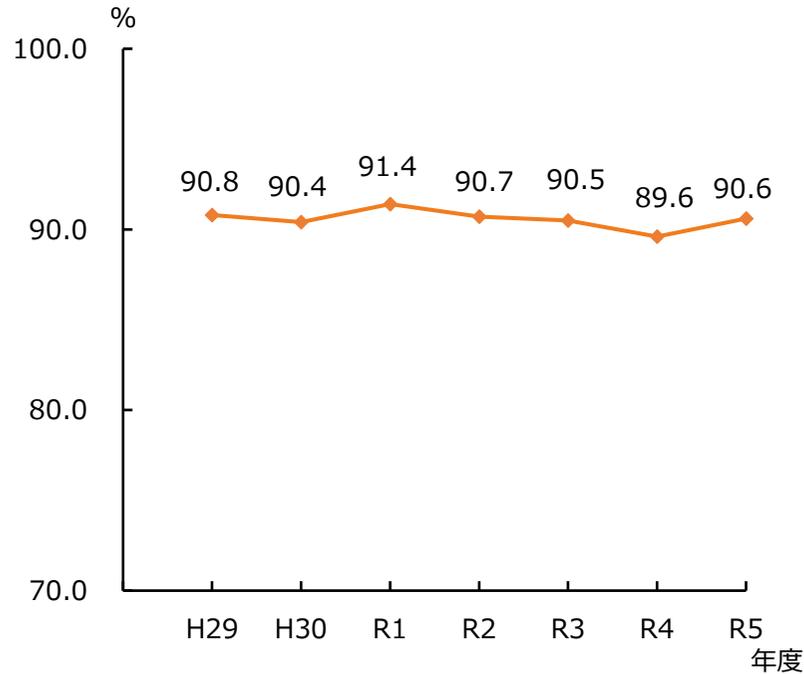


- 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は8億152万5千円。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源6,240万9千円を差し引いた**実質収支は7億3,911万6千円**で、このうち財政基金条例の規定により3億7,000万円を積み立て、その残額3億6,911万6千円を翌年度へ繰り越した。
- 財政基金の積み立てや取崩し、市債の繰上償還を考慮した**実質単年度収支は**、積極投資による基金の取崩しを行った結果、**△2,720万7千円**となり、2年連続の赤字となった。

〔実質単年度収支：単年度収支（7.39億円－4.23億円）＋積立金0.07億円＋繰上償還金（0）－積立金取崩額（3.50億円）＝△0.27億円〕

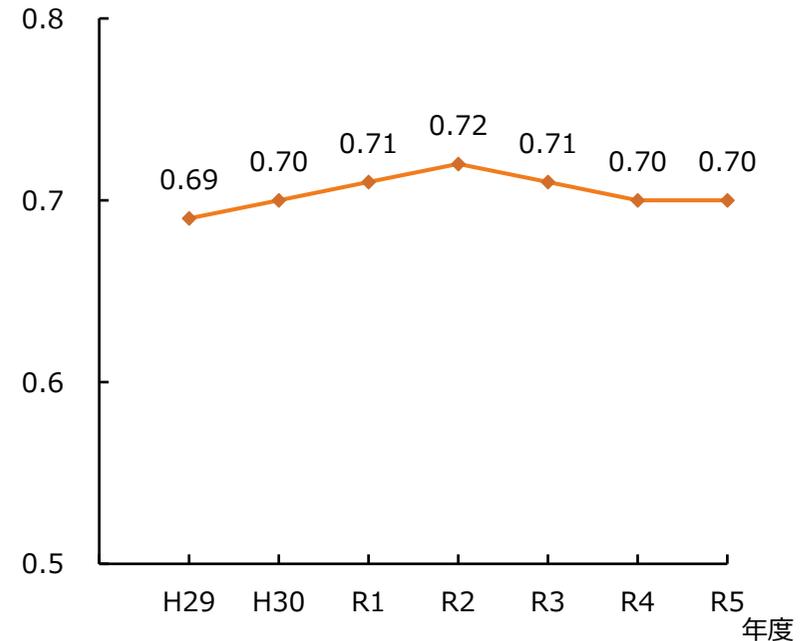
2. 経常収支比率・財政力指数の推移

◆経常収支比率の推移



- 経常収支比率とは、経常経費に充当された一般財源を経常的に収入される一般財源で除した比率。
- 財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになる。

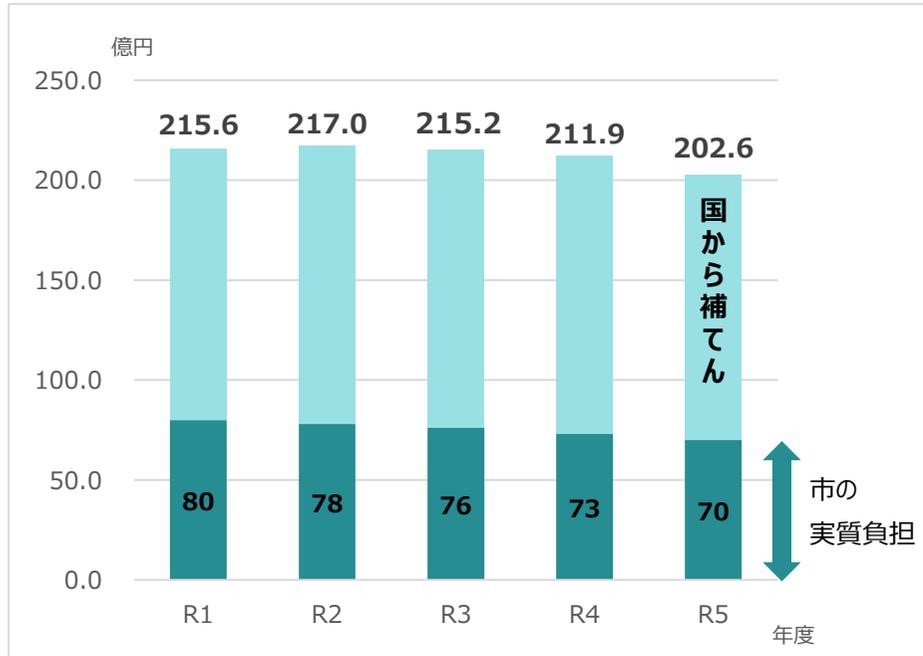
◆財政力指数の推移



- 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した指数（3か年平均）。
- 市の財政基盤の強弱を示し、指数が高いほど財政基盤が強いことになる。

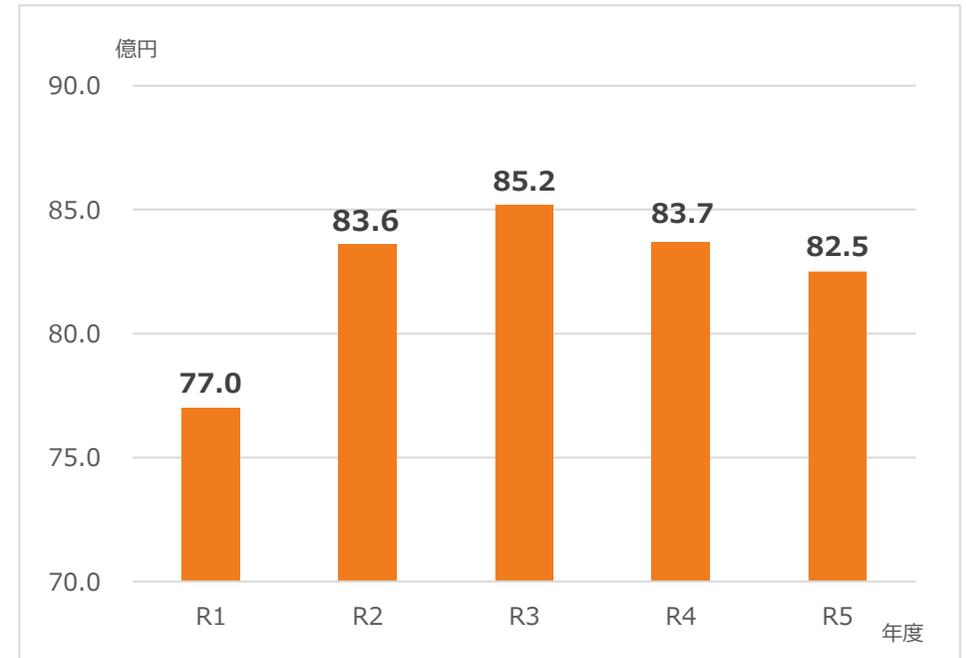
3. 市債(地方債)残高・基金残高の推移

◆市債(地方債)残高



- 借金にあたる市債残高は、後年度の交付税措置がない市債の発行抑制を継続して実施するなどし、202.6億円となった。臨時財政対策債の全額、北播磨総合医療センター建設にかかる出資債の2分の1など、後年度に国から補てんされるものを除いた実質的な市の負担額は約70億円となっている。

◆基金残高



- 預金にあたる基金残高は、DX 推進や「おの恋らっきゃプレミアム商品券」事業、児童館改修等の投資的経費の財源として3.5億円の財政基金の取崩しなどを行い、82.5億円となった。

4. 財政健全化指標

(単位：%)

	2019	2020	2021	2022	2023	判断基準	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準 	財政再生基準 
実質公債費比率	4.1	4.6	6.2	7.3	8.1	25.00	35.00
将来負担比率	12.5	5.7	2.1	0.5	△1.5	350.00	—
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	13.06	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	18.06	30.00

※数値が低いほうが良好であることを示しています。判断基準の数値をオーバーすると、財政健全化計画などを作成し自主的な改善が義務づけられます。

- 4つの指標全てにおいて健全化団体の基準をクリアしている。
- **実質公債費比率は**、過年度の大型事業の普通交付税措置が終了したことにより、令和5年度単年度で8.4%となった。3か年の平均値では**前年度比0.8ポイント増の8.1%**となった。
- **将来負担比率は△1.5%**で、市債残高の減少などにより、**平成30年度以来のマイナス値**となった。

5. 企業会計の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度			令和4年度	収支増減	(参考)		
		収 入	支 出	差 引	差 引		一般会計繰入金 (令和5年度)	一般会計繰入金 (令和4年度)	繰入金増減
都市開発	収益的収支	8,984	9,337	△353	△2,302	1,949	—	—	—
	事業会計	3,800	4,217	—	—	—			
水 道	収益的収支	1,314,018	1,123,361	190,657	237,404	△46,747	1,725	1,361	364
	事業会計	358,857	533,046	—	—	—			
下 水 道	収益的収支	1,543,929	1,421,916	122,013	130,217	△8,204	633,261	645,356	△12,095
	事業会計	725,480	1,293,878	—	—	—			
合 計	収益的収支	2,866,931	2,554,614	312,317	365,319	△53,002	634,986	646,717	△11,731
	資本的収支	1,088,137	1,831,141	—	—	—			

※ 企業会計における資本的収支の不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん。

※ 水道事業会計、下水道事業会計の収益的収支は「税抜」、その他の収支は「税込」で表示。

令和5年度

主な事業の概要

物価高騰対策事業 — 総額約 7.4 億円の経済支援を実施 —

- 「おの恋らっきゃプレミアム商品券」の販売（1 億 6,003 万円）
物価高騰への緊急支援策として、第5弾となる小野市独自の商品券事業を前年度に引き続き実施。プレミアム率 30%の「おの恋らっきゃプレミアム商品券（1 冊 1 万円）」の販売により、市民生活と事業者への支援を行った。

【販売冊数】 48,556 冊



- 低所得の子育て世帯及び住民税非課税世帯等へ給付金を支給
(総額 5 億 1,264 万円)

住民税非課税世帯等に、1 世帯あたり計 10 万円を支給。また低所得の子育て世帯に、子ども 1 人あたり 5 万円を支給した。

【低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給実績】

- ・ 住民税非課税世帯（3 万円）… 4,053 世帯
- ・ 住民税非課税世帯（7 万円）… 4,124 世帯
- ・ 家計急変世帯 …………… 23 世帯
- ・ 住民税均等割のみ課税世帯 … 104 世帯
- ・ 子ども加算対象児童数 …………… 511 人

【子育て世帯生活支援特別給付金】

- ・ 支給決定児童数 …………… 988 人

- 保育所等への助成（1,191 万円）
物価高騰等の影響による利用者負担の増加を抑制し、保育所等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう、保育施設やアフタースクール等 23 施設に補助金を支給した。

- 学校給食会計への補助（保護者負担の軽減）
(1,900 万円)

食材費高騰の影響を受ける学校給食会計に対して補助金を交付。保護者負担の増加を避け、学校給食の品質と量を維持した。



- 地域農業の担い手等への助成（3,808 万円）

肥料代等の高騰を受け、認定農業者等の農業経営体に対し、生産コスト低減につながるスマート農業機具等の導入を支援。農業経営への物価高騰の影響を緩和するとともに持続可能な営農体系の確立を図った。

【補助金助成実績】 15 件



重点項目 1 次世代へつなぐサステナブルシティへの挑戦

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進（3,572万円）

小野市公式 LINE の機能を高度化し、市役所に行かなくてもスマートフォン上で申請手続きやイベント参加申し込み等が可能となる「持ち運べる市役所」を構築した。

また、持続可能な行政運営を目指し、「業務の自動化（RPA）」や「デジタルツールの活用による業務改革の推進ができる職員（DX人材）」の育成、庁内文書管理のデジタル化を行った。



- 新市街地開発に向けた都市計画等の整備（720万円）

図書館東地区をはじめとした都市の将来像やまちづくりの整備方針を定める「小野市都市計画マスタープラン」の令和8年の完成を目指し、改定に着手した。

- マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付推進
令和5年7月から全国のコンビニ等で住民票の写し等の証明書が取得できる「コンビニ交付」の手数料を250円から県内最安の100円に引き下げ。コンビニ交付件数は前年度比約1.5倍増の13,530件となり、マイナンバーカードの利便性の向上を図った。



【小野市のマイナンバーカード交付率】 90.66%（県内3位）

※R6.7月末時点

- 電気自動車の導入（710万円）

みなと銀行からの寄附金などを活用し、2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の実現に向けた“見える取り組み”として、公用車に初の電気自動車（EV）を2台導入した。



重点項目 2 地域活力と健康・生きがいの創造

- 小野まつりへの助成（7,000万円）

前年比2万人増、過去最高となる16万人が2日間で来場。兵庫県内陸部最大規模5,000発の打ち上げ花火や全国から総勢2,850人もの踊り子が集結した「おの恋おどり」により、「躍動する小野市」を広く発信した。



- うるおい交流館エクラの大規模改修（1億1,826万円）

平成17年にオープンした「うるおい交流館エクラ」は開館から約20年が経過し、施設や機器等が経年劣化する中、計画的に機器更新等を実施している。令和5年度は「中央監視装置」「ホール舞台照明・音響設備」等の更新工事を行い、“市民活動の拠点”として安全安心かつ快適に施設を利用できる環境を整備した。



- 総合体育館・匠台公園体育館のトイレ改修（6,615万円）

市総合体育館（アルゴ）と匠台公園体育館（アクト）のトイレ洋式化工事を実施。あわせてトイレの段差解消を図り、施設のバリアフリー化を進めた。

- 地域のきずなづくり支援（地域活動デジタル化）

（830万円（うち35万円））

従来から実施している自主防災活動、教養講座開催事業、健康増進活動への支援に加え、電子回覧板やデジタルアプリの活用、スマホ教室の開催など、自治会が取り組むデジタル化推進活動への補助を拡充した。

【デジタル化推進活動補助件数】6自治会

- 商店街の魅力アップ支援（200万円）

小野商店街の活性化と魅力アップを促進するため、空き店舗の改修費用を補助。レンタルキッチンやレンタルスペースなどを備えた複合型店舗がオープンした。



重点項目 3 子育て支援・教育環境の充実

- 妊娠・出産・子育て応援ギフトの支給（2,885万円）

専門員が相談に応じながら必要な支援につなげる伴走型相談支援を実施。支援の実効性をより高めるため、経済的支援として「妊娠・出産・子育て応援ギフト」（妊娠・出産応援：5万円と子育て応援：5万円の計10万円）を支給。

【出産応援ギフト対象妊婦】245人

【子育て応援ギフト対象児童数】298人

- こどもサポートセンターの設置（6,425万円）

他市町に先駆け「こどもサポートセンター」を設置。総合相談窓口として、妊娠から出産、子育てにわたって切れ目のない支援を関係各課の情報共有・連携により実現。



- 高校3年生までの医療費完全無料化（2億8,741万円）

小野市の子育て支援の代名詞の一つである、高校3年生までの医療費完全無料化を継続。

- 教育環境の整備（エレベータ設置・空調更新）（982万円）

安全安心な学校生活を送るための環境改善として、小野小学校エレベータ設置工事及び河合・市場小学校の空調更新工事の実施設計を行った。

- 旭丘中学校の長寿命化改良（4億9,639万円）

築50年以上が経過する旭丘中学校校舎の長寿命化改良工事を実施。令和6年度工事完了予定とし、建物の耐久性、機能、性能を引き上げる改修を行い、安全安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を図る。

- 新幼稚園の整備（1,090万円）

人口減少時代に即応した効率的な幼稚園運営のため、わか松幼稚園と小野東幼稚園を統合再編した“新たな幼稚園”の園舎実施設計等を行った。



重点項目 4 安全安心に暮らせるまちづくりの推進

- コミュニティバスの運行（1億2,340万円）

高齢者など交通弱者の移動手段を確保するため、ノンステップバス8台とワゴンタイプ車両1台の計9台体制により市内11ルートを運行。



【乗客数】187,877人

- デマンドタクシーの利用助成（1,154万円）

高齢や要介護のため、自家用車での移動や公共交通機関の利用が困難な交通弱者に対し、通院や買い物、公共施設等への柔軟な移動手段として、タクシー料金の一部を助成。

【利用件数】14,711件

- 福祉タクシーの利用助成（192万円）

重度心身障がい者（児）に交付している福祉タクシー利用券の使用可能枚数を拡大し、利用者の生活行動範囲の拡大と社会参加の更なる推進を図った。

【助成人数】196人

- 大部・河合地区かわまちづくり事業（1,435万円）

加古川左岸・新大河橋南側のエリアを活用し、災害時は加古川中流域における復旧活動の拠点、平常時は地域交流や賑わい創出の拠点となる防災ステーションの整備に向けた実施設計に着手した。

- 高規格救急自動車の更新（3,750万円）

最新鋭の患者監視装置や周辺走行車両に接近を知らせる装置などを搭載した高規格救急自動車を配備。

- 安全安心パトロールの展開（3,938万円）

警察官0Bら専任職員及び専用車両による市内全域の巡回を継続。小野警察署と連携し、パトロールや登下校の見守り活動など、地域に根付いた防犯・交通安全活動を実施し、安全安心な地域社会の実現に貢献。



重点項目 5 新たな魅力を創造するまちづくりの推進

- 舗装のリニューアル（1億1,827万円）

前年度に引き続き、老朽化した生活道路や幹線道路の補修修繕を計画的に実施。計18路線の舗装の修繕工事等を行った。



市道103号線舗装修繕工事（二葉町）

- 道路ネットワークの整備（3億808万円）

- ・新都市南北線 3億234万円
- ・（仮称）三木スマートインターチェンジ 574万円

令和7年の開通に向けて、山田町内から国道175号までをつなぐ新都市南北線2工区の整備を継続して実施。

また、県が実施する国道2号加古川バイパスと国道175号を結ぶ「東播磨道」、三木市と共同で実施する「（仮称）三木スマ

ートインターチェンジ」の整備を進め、新たな道路ネットワークの創出を推進した。

道路ネットワークの整備をはじめ、通学路等の道路改良、橋梁メンテナンス等を合わせた道路にかかる総事業費は7億1,857万円となった。



三木SICの整備促進



新都市南北線の整備（2工区）